

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

愛媛県 松山市

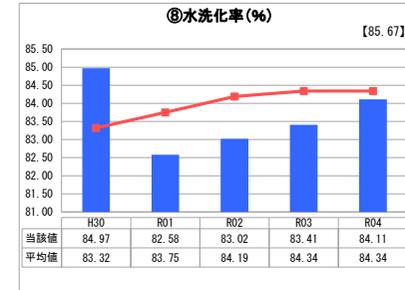
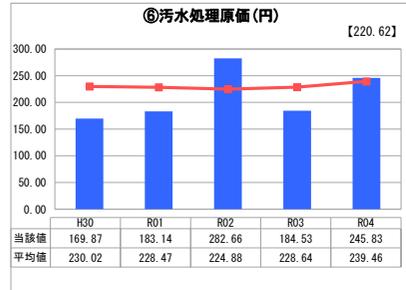
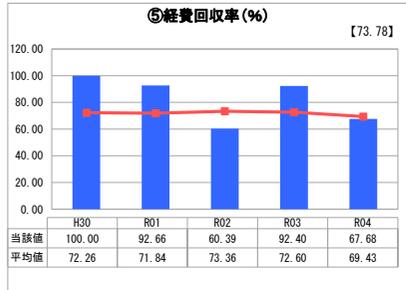
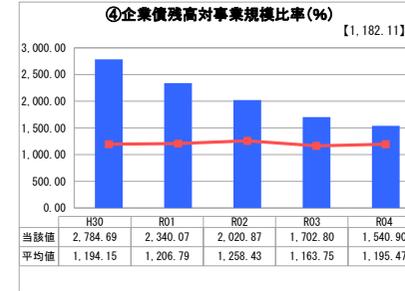
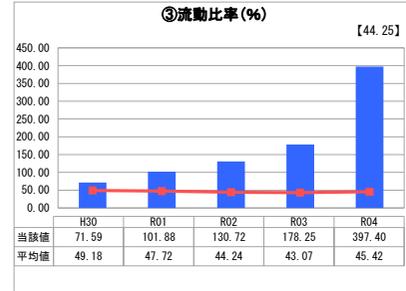
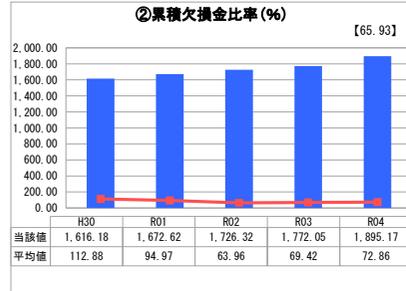
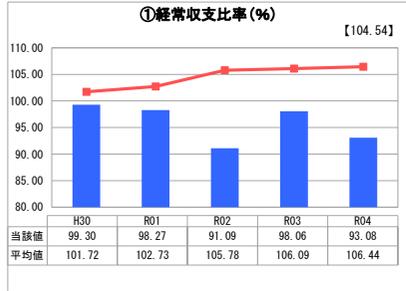
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	その他
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	86.30	0.13	65.17	3,385

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
503,865	429.35	1,173.55
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
642	0.35	1,834.29

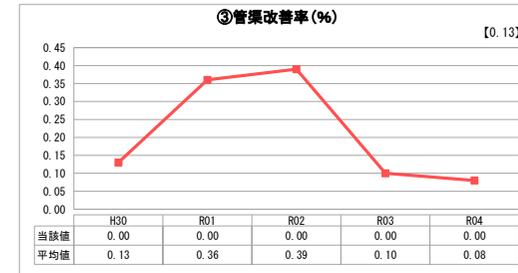
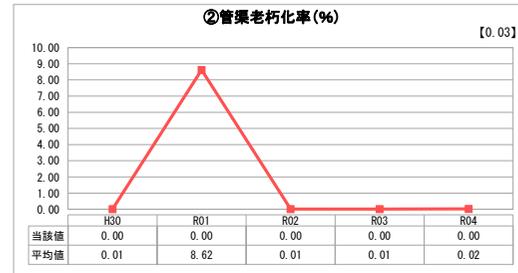
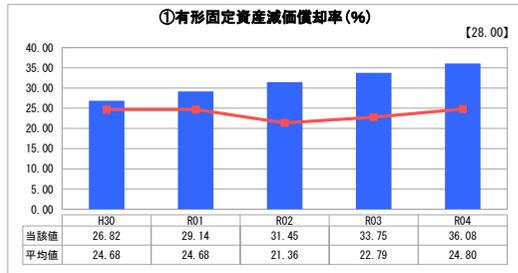
**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

本市の特定環境保全公共下水道事業は、公共下水道の処理場で汚水処理を実施するなど、公共下水道事業と一体的に運営していますが、特定環境保全公共下水道事業単独では規模が小さく、使用料収入に対して、資本費（減価償却費や企業債利息）の負担が大きいため、採算が取りづらい構造になっており、「①経常収支比率」は類似団体より低い水準となっています。

なお、「①経常収支比率」、「⑤経費回収率」及び「⑥汚水処理原価」は、令和2年度には電気設備修繕を実施したため、指標が一時的に悪化していました。

また、「⑦施設利用率」と「⑧水洗化率」については、類似団体と比べ低くなっています。

本事業は、事業単独で経営を大きく改善することは難しい状況ですが、運営形態に合わせ、公共下水道事業と一体的に経営改善を進めていくことにしています。

### 2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」は、平成3年度から7年度に集中して施設整備を行ったため近年、償却が進み高くなっています。

施設数が少ないため、一つの設備更新などで指標が大きく変動しますが、適宜修繕を行いながら適切な時期に更新を行い、施設の健全度を高めていきます。

### 全体総括

特定環境保全公共下水道事業単独では、規模が小さく採算が取りづらい構造となっているため、公共下水道事業と一体的に運営することで、経営が成り立っています。

そのため、公共下水道事業の施設更新に合わせたストックマネジメント計画に基づく施設更新の実施や、新規発行企業債の抑制などに取り組み、将来にわたって、安定的かつ持続的に事業運営が可能となるよう経営の効率化を進めていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。